

## すべての争議を勝利させる決議

争議支援は、労働組合の最も重要な活動の一つである。争議は、労働者が雇用と権利を守るためにやむなく選択する行動であり、経営に対する抑止力を発揮する大切な手段だ。企業別労働組合の組織率が低下し、非正規雇用や関連・子会社で働く未権利の労働者が増加、個別の労使紛争から一人や少数で声を上げ、立ち上がった仲間の勇気と決意に、私たちは心から敬意を表す。

2025年度は、新聞労連：東京新聞「錬成費」争議、新聞協会・不当労働行為争議、徳島新聞争議、朝日新聞団交拒否事件、全印総連：国際マイクロ・会社あっせん、民放労連：よみうりテレビサービス事件、国会議員公設秘書性暴力事件国賠訴訟、NHK グローバルメディアサービス事件、制作会社不当配転・パワハラ訴訟、「セクハラ番組」訴訟、出版労連：二玄社争議、朝日出版社争議、映演共闘：ワーナー・ブラザース争議、テレビマンユニオン争議、映演労連：ネオテック争議など争議を闘った。そのなかで、東京新聞「錬成費」争議、よみうりテレビサービス事件、NHK グローバルメディアサービス事件、国会議員公設秘書性暴力国賠訴訟、朝日出版社争議の5つの争議を解決したことは、組合と仲間の粘り強い闘いと連帯・支援の成果である。

一方で、企業再編に伴う争議は長期化の傾向がある。ワーナー・ブラザース争議では、解雇案件の和解成立後も「全洋労に対する和解協定否認、事前協議拒否、労働協約の一方的解約」をめぐり不当労働行為の闘争が続いている。また、中小零細企業における「ワンマン経営」による争議も深刻であり、二玄社争議や国際マイクロ・会社あっせん団交など「会社は誰のものか」という根本的な問いを投げかけている。会社は株主だけのものではなく、従業員はじめ取引先、顧客に責任を負う社会的存在である。一方、労働組合は経営行動を監視し、健全経営を実行させる役割を担っている。

朝日出版社争議では、組合が儲け本位の不当な企業買収工作に抗い、従業員が争議行為で不服従を貫き、出版文化を守れの大衆的宣伝行動で、社会問題化して早期解決を実現した。ここからは、たとえ法的手続きでは不利であっても、世論を味方に団体行動権を行使し、仲間の相互支援の労働運動によって、労働者有利の解決が可能であることを証明した。単組・単産の枠を超え、上部団体や社会の監視の目が経営陣を動かす力となった。

MIC は引き続き、すべての争議を解決するまで支援し続ける。私たちは先達から受け継いだ「争議を解決する力」をさらに鍛え、未来へと継承する。MIC に結集する9単産は、仲間の争議を自らの闘いとして支え、航空産業で闘う仲間、共闘するすべての仲間と連帯して闘うとともに、一日も早い争議の解決を願い、誰もが安心して働ける明日をめざして、団結と連帯を通じて運動を展開していく。以上、決議する。

2025年9月27日

日本マスコミ文化情報労組会議

第64回定期総会